

一般社団法人 日本コンクリート診断士会
2017年度（第8回）定時社員総会資料

2017年5月24日(水)

議 案

- 第1号議案 2016年度事業および収支報告
- 第2号議案 2017年度事業および収支計画
- 第3号議案 細則の改訂

報 告

- (1) 各地区コンクリート診断士会活動報告・計画
- (2) 会員数等報告
- (3) 参加委員会活動報告
 - サスティナビリティ委員会
 - 国土交通省インフラメンテナンス国民会議
- (4) 理事・監事，幹事 一覧
- (5) その他

特別講演 演 題：コンクリートの耐久性評価方法の提案

講演者：橘高義典

(首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学域)

JCD

第1号議案 2016年度事業および収支報告(案)

1. 2016年度事業報告(2016年4月1日～2017年3月31日)

1.1 第7回定時社員総会

- ・ 2016年5月24日 場所：(公社)日本コンクリート工学会 会議室 正会員出席者78名
委任状出席者734名 合計有効出席者数812名(議決権数1355名)60%
(賛助会員, 法人会員:13名)
- ・ 2015年度事業報告・収支報告, 2016年度事業計画・収支計画, 細則改訂について審議し承認された。
- ・ 各地区診断士会より活動報告・計画が報告された。

総会后, 「コンクリート診断士のこれからを考える」と題して討論会が開催された。討論会の第1部として「各地区コンクリート診断士会の活動」の報告がなされた。

引き続き, 第2部「～コンクリート診断士会のこれからを考える～」と題して林会長の進行により討論会が開催された。最初にパネラーの大分県, 北海道, 広島県および福井県の各地区の会から話題提供され, 提供された話題ほかについて積極的な討論がなされた。

2. 各部会報告

2.1 企画部会

- ・ 部会長会議の開催(2016年11月25日, 2017年3月27日の2回開催)
- ・ 「コンクリート診断士会のこれからを考える討論会」の企画およびその運営
- ・ 日本コンクリート工学会主催「コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムIV—サステナビリティフォーラム各団体の創造的挑戦—」の資料作成および発表
- ・ 他部会の事業のサポートとブラッシュアップの提案

2.2 総務部会

(1) 総務

- ・ 総会に関する事項を計画および実施した。
- ・ 定款等の会則について必要に応じて検討を行った。

(2) 財務

- ・ 当会の定款に定められた事業計画を実行するための健全な財務体質を構築した。
- ・ 中間決算を行い, 健全な財務の執行に努めた。
- ・ 効率的な活動を実施するため, 収入増加, 支出削減対策を検討・実施した。
- ・ 当会の財務の執行状況を適時確認し, 必要に応じて事務局と協働して適正化を図った。

2.3 技術部会

(1) 第4回全国業務体験発表会の開催

- ・ 前回, 第3回は, 石川県コンクリート診断士会の協力を得て金沢市で開催したが, 今年度は隔年東京開催ということで東京にて開催した。
- ・ 開催日時: 2016年11月25日(金) 13:00～17:30

- ・ 開催場所：(公社) 日本コンクリート工学会 (JCI) 11F 会議室
- ・ 発表件数：12 件
- ・ 参加者：66 名

(2) 講師派遣

地区診断士会等からの研修会・講演会等の講師派遣要請に対して、講師の紹介や、適任者を選定し、下記の通り講師派遣を行った。

- ・ 静岡コンクリート診断士会開催のコンクリート診断士受験対策セミナー → 峰松, 木村幹事
- ・ 長野県コンクリート診断士会開催のコンクリート診断士受験対策講座 → 峰松, 星野, 木村幹事

(3) 受託業務対応

- ・ 構造物の維持管理等の受託業務（定款第 3 条（4））への対応は、受託の可否を含めて基本方針を検討し、要請があった場合にはリスク等を十分考慮し、慎重に対応した。
- ・ 問合せ対応は多数あったが、受託業務契約はなかった。

(4) 関連委員会等へ参加

- ・ JCI のサステナビリティ委員会に引き続き参加し情報共有と、当会としての役割を果たした。
- ・ 土木研究所構造物メンテナンスセンターのシーザー発表会へ参加し、情報の共有化に努めた。
- ・ インフラメンテナンス国民会議（2016 年 11 月 28 日設立）に参画した（2016 年 12 月）。

(5) 技術情報収集と会員への共有化

- ・ 会員からの技術情報やトピックス等を募集し、全会員への有用な情報を提供する。
- ・ 行政、学会、JCI などの主なトピックス、各地区で実施している取組み、新聞記事等の情報を共有化する。
- ・ 広報部会と協働してメールかわら版の発行を支援する。

(6) コンクリート診断士受験対策講座の開催

- ・ コンクリート診断士受験支援と診断技術のブラッシュアップを目的に下記の通り開催した。
- ・ 「コンクリート診断士受験・診断技術ブラッシュアップ講座」
 - ・ 主催：日本コンクリート診断士会、共催：東京コンクリート診断士会
 - ・ 開催日時：2016 年 5 月 14 日（土）5 月 15 日（日） 9:00～17:00
 - ・ 開催場所：東京都台東区アサノ大成基礎エンジニアリング会議室ほか
 - ・ 参加者：26 名（会員 8 名，一般 18 名）
 - ・ 使用テキスト：「コンクリート診断士 受験対策講座 2016」（技報堂出版）
 - ・ 「第 2 飯 コンクリート診断士受験のための計算問題攻略講座」（〃）
- ・ コンクリート診断士受験直前講座
 - ・ 主催：日本コンクリート診断士会、共催：東京コンクリート診断士会
 - ・ 開催日時：2016 年 6 月 19 日（日）9:00～17:00
 - ・ 参加者：22 名（会員 3 名，一般 11 名）

(7) コンクリート診断士技術力向上研修会の開催

- ・ 27 年度国交省民間資格の業務内容が、診断まで登録されたことを受けて、診断業務まで確実にを行うための基礎知識の習得を目的として、主に 26 年以前の既資格者を対象に、「コンクリート構造」についての研修を計画したが、東京診断士会で 3 月 2 日に開催したセミナーだけに止まった。

2.4 広報部会

(1) メールかわら版の発行

- ・ 個人・法人会員へ直接メール送信して関連情報の共有化を図るメールかわら版を技術部会と協働して発行した。
- ・ 本年度は4回発行（2016.04, 2016.07, 2016.10, 2017.01）した。

(2) ホームページの充実

地区診断士会活動紹介, 技術情報, 催し物情報, 特に地区診断士会からの情報提供による情報等を掲載した。ホームページについて下記の事項を実施した。

- ・ 随時ホームページを更新し, 各種行事開催予定などの情報を速やかに会員へ提供した。
- ・ 計画していた法人会員の保有技術について, 申請のあった法人会員の保有技術をホームページに掲載した。

(3) 関連官公庁等への PR

国土交通省, 都道府県, 高速道路各社, 土木研究所等へ当会の紹介と診断士制度活用について PR するとしたが今年度はできなかった。

(4) 関連催し物の後援

- ・ JCI, 関連団体等で実施する本会の目的に合致する催し物を積極的に後援し, 認知度向上と関連団体との連携強化を図った。
- ・ 情報交換についての実施結果は次のとおりである。
- ・ 各団体等で実施した関連講習会開催情報を, 地区診断士会等にメールでお知らせした。
- ・ 催し物の後援・協賛の実施結果は次のとおりである。
 - ✓ JCI「コンクリートサステイナビリティに関するシンポジウム」2015年11月17日および「コンクリートサステイナビリティに関するシンポジウムⅡ」を後援した。
 - ✓ コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム2016」を後援した。

2.5 会員部会

(1) 空白地区の診断士会設立促進・支援および未入会診断士会の入会案内

- ・ 特に関西, 東北, 四国, 九州地区の診断士会設立のために引き続き支援活動をした。
- ・ 会員部会が中心となり, 企画・広報部会と連携して具体的な計画を検討・実行した。
- ・ 一昨年より入会について案内を継続した結果, 富山県, 宮城県は2016年度4月1日付で入会, 熊本県は5月に入会。
- ・ 現在, 地区診断士会を設立し, 未加入の地区には山口県, 奈良県, 香川県, 岡山県の4県。
- ・ 地区診断士会を設立準備中の地区は, 長崎県, 大阪府・兵庫県などがある。

(2) 個人会員, 法人会員増に対する活動

- ・ JCIの診断士更新講習会等のチャンスを活用して入会へのPRを実施した。
- ・ コンクリート診断, 補修・補強業務に関係の深い企業に対し, 積極的に法人会員へ入会へのPRを随時実施し, 法人会員の増加を図った。
- ・ 法人会員拡大計画について実施結果は次のとおりである。
 - ✓ 随時関係者に入会について案内をした。
 - ✓ 計画ではA会員1社, B会員1社, C会員4社の合計6社入会としたが, 法人会員の増減の実績はA会員0社, B会員0社, C会員2社で, 現在法人会員は71社である。なお, 昨年度末の会員数は69社である。

2.6 事務局

(1) 会長，副会長，理事間，各部会間，地区診断士会間の連絡調整

会長，副会長，各理事，各部会活動および各地区診断士会活動連携強化の支援を行った。

(2) 会員管理の充実

- ・ 会員名簿等の会員情報の更新，会員証発行，地区診断士会との調整等確実かつ円滑に実施した。
- ・ 新規入会者に対して 6 月，10 月の 2 回にまとめて会員証を発行した。
- ・ 個人会員証の裏に行動規範要約を印刷し，これを携帯することにより，会員の倫理意識の向上を図った。
- ・ 会員管理に関する実施事項は次のとおりである。
 - ✓ 法人会員，個人正会員，個人賛助会員の追加会員証を作成し配布した。
 - ✓ 地区診断士会が取りまとめた個人会員名，連絡先等の会員名簿を定款 11 条に基づき整備・保管を実施した。

(3) 事務局業務の効率化，簡素化

- ・ 予算管理，確定申告，ホームページ更新等の年間事務局業務を整理し，効率化と経費節減に努力した。

(4) 部会・幹事会活動の支援

- ・ 各部会・幹事会活動が円滑に推進できるように支援した。
- ・ メールかわら版発行を実施体制整備して支援した。
- ・ 部会・幹事会活動支援の活動実績は次のとおりである。
 - ✓ 幹事会については，別紙 2 のとおり企画部会を支援した。
 - ✓ 部会長会議は，2016 年 11 月 25 日および 2017 年 3 月 27 日の 2 回の開催を支援した。

(5) その他業務

当会の目的を達成するための各種業務を実施した。主な業務内容は下記のとおりである。

- ・ 第 7 回定時社員総会開催
 - ✓ 2016 年 5 月 24 日（火） 場所：公益社団法人日本コンクリート工学会会議室
 - ✓ 2015 年度事業報告・収支報告，2016 年度事業計画・収支計画，各部会活動報告と今後の計画，細則改訂
 - ✓ 総会については上記 1.1 のとおりである。
- ・ 理事会開催
 - ✓ 総会当日に理事会を開催した。
 - ✓ 必要に応じてメールにより随時理事会を開催した。
 - ✓ 幹事会報告等について，各部会からの意見に基づき審議した。
 - ✓ 年間 22 回開催した。
 - ✓ 活動実績は別紙 1 のとおりである。
- ・ 幹事会
 - ✓ 理事会の指示および年度計画に基づき懸案事項について検討した。
 - ✓ 年間 3 回開催した。
 - ✓ 活動実績は別紙 2 のとおりである。

3. 2016年度収支報告(案)

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の収支・決算(案)を表-1に示す。

表-1 平成27年度の収支・決算(案)

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	28年度予算	28年度実績	27年度実績	備考		
収入	前年度繰り越し													
	1.1	会費	法人会員会費	SA	0	社	100,000	0	2,735,000		2,641,600	2,456,300	28年度分には前受金97000円を含む	
				A	14	社	50,000	700,000			650,000			
				B	12	社	30,000	360,000			300,000			
				C	51	社	10,000	510,000			480,000			
			個人会員会費	地区の会	1470	人	800	1,176,000			1,236,800		下記の法人分差引要	
				法人分	-50	人	2,200	-110,000			-90,200		法人登録分41名分	
				個人分	11	人	3,000	33,000			30,000			
				29年度分		式					12,000		個人年会費前受金	
			入会金	入会金	法人分	6	社	10,000	60,000			20,000		
					個人分	2	人	3,000	6,000			3,000		
	2.1	雑収入	受託業務		1	式	0	0	0	681,700	837,400	1,083,580		
			受験講座講習会	27年度前受金	1	式	97,000						繰越金を含む	
	2.2		受験講座講習会		1	式	307,000	307,000			309,000		28.5月開催、上記により前受金を減額	
	2.3		直前講座講習会		1	式	214,000	214,000			152,200		28.6月開催	
	2.4		講師派遣等		1	式	160,700	160,700			376,200		静岡、長野講習会分	
		雑収入2								277,500	381,031	404,581		
	2.5		業務発表会参加費		1	式	120,000	120,000			118,000		2000円*60名	
	2.6		講習会28年度分	29年度分前受金	1	式		0			0		前受金	
	2.7		交流会参加費		1	式	157,500	157,500			253,500		総会および業務発表会後	
2.8		その他		1	式	0	0			9,450		会員証印刷費		
2.9		受取利息		1	式	0	0			81				
									計	4,972,204	5,138,035	5,028,238		
支出	4	運営費	事務費						1,831,000	1,624,472	1,703,861			
	4.1.1		事務局人件費	12	式	100,000	1,200,000			1,061,970				
	4.1.2		事務所経費	12	月	30,000	360,000			360,000				
	4.1.4		資料作成費等	1	式	10,000	10,000							
	4.1.5		事務用品費	12	式	2,000	24,000			9,043				
	4.1.6		HP維持管理費	12	月	5,000	60,000			60,000				
	4.1.7		通信費	12	式	6,000	72,000			49,033		電話代他含む。TCD負担分補正済		
	4.1.8		荷造り送料	1	式	5,000	5,000			1,188		宅急便他		
	4.1.9		会員証作成費	150	枚	20	3,000					定期発行は5年に1回		
	4.1.10		振込手数料他	1	式	2,000	2,000			3,158				
	4.1.11		租税公課	1	式	5,000	5,000			10,000		印紙代(定款更新用)		
	4.1.12		その他	1	式	90,000	90,000			70,080		定款更新、ソフト他		
	4.2		総会費							169,000	194,138	152,621		
	4.2.1			パナラー準備費他	1	式	35,000	35,000			35,000		講師交通費	
	4.2.2			資料印刷費	80	部	500	40,000			38,718			
	4.2.3			椅子他費用	1	式	19,000	19,000			23,220			
				その他	1	式	75,000	75,000			97,200		総会後交流会分:3500*20人他	
	4.3		行事費							168,500	250,478	151,438		
	4.3.1			業務発表会	1	式	81,000	81,000			86,478		資料印刷費、会場費他	
	4.3.2			セミナー費	1	式	0	0			0		各地区と共催し、地区で負担	
	4.3.3			見学会費	1	式	0	0			0		各地区と共催し、地区で負担	
	4.3.4			交流会費	1	式	87,500	87,500			164,000		業務報告会後交流会:3500*25人	
	4.4		宣伝広告費							170,000	201,096	0	HPの改定、パンフ更新を含む	
	4.4.1			HP改定費							146,880			
	4.4.2			パンフレット改訂費							54,216			
	4.5		活動費							215,000	129,473	118,080		
	4.5.1			理事会他	1	式	60,000	60,000			65,743		部会長会議関係含む	
	4.5.2			理事会資料他	1	式	5,000	5,000			4,940			
	4.5.3			部会活動費	5	部会	30,000	150,000			58,790			
	4.6		役員活動交通費							432,000	468,850	498,040		
	4.6.1			事務局交通費	12	月	11,000	132,000			139,230		委員会参加交通費を含む。	
	4.6.2			役員活動交通費	1	式	300,000	300,000			329,620		部会長会議、幹事交通費他。	
4.7		受託・講習会関係							702,190	808,688	1,033,494			
4.7.1			外注費	1	式	0	0							
4.7.2			受験講座講習会	1	式	346,420	346,420			315,600				
4.7.3			直前講座講習会	1	式	206,570	206,570			147,468				
4.7.4			講師派遣	1	式	149,200	149,200			345,600		静岡、長野派遣		
4.8		法人税等							114,200	107,900	92,700			
4.8.1			法人所得税	1	式	25,500	25,500			25,500		27年度分に対して課税		
4.8.2			法人地方税	1	式	7,400	7,400			1,100		7400→1100に変更8/26、差額が還付		
4.8.3			法人都民税	1	式	20,800	20,800			20,800				
4.8.4			事業税	1	式	8,100	8,100			8,100				
4.8.5			法人市民税	1	式	52,400	52,400			52,400				
4.9		預り金							0					
5		支出小計							3,801,890	3,785,095	3,750,234			
6		予備費				1,170,314	1,170,314	1,170,314						
7		合計					4,972,204	4,972,204		5,138,035	5,028,238			
8		収支差額								1,352,940	1,278,004	3/31現在の現金+預金残高		
9		次年度繰越金								1,340,940		繰越金は前受金を差引いた金額		

監査報告

以上のとおり報告します。

2017年 3月 31日

一般社団法人日本コンクリート診断士会

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

第2号議案 2017年度事業および収支計画（案）

1. 2017年度事業計画（2017年4月1日～2018年3月31日）

1.1 企画部会

- ・日本コンクリート工学会との意見交換会の開催
- ・部会長会議の開催（2回）
- ・2018-2019年度期 理事・監事の選定に関する方針の検討（総務部会との連携）
- ・会員数を増加させるための方策の検討とその活動（会員部会との連携）
- ・他部会の事業のサポートとブラッシュアップ

1.2 総務部会

- ・総会に関する事項を計画および実施する。
- ・定款等の会則について必要に応じて検討を行う。

1.3 財務部会

- ・当会の定款に定められた事業計画を実行するための健全な財務体質を構築する。
- ・効率的な活動を実施するため、収入増加、支出削減対策を検討・実施する。
- ・中間決算を実施し、必要に応じて軌道修正する。
- ・当会の財務の執行状況を適時確認し、必要に応じて事務局と協働して適正化を図る。

1.4 技術部会

(1) 第5回全国業務体験発表会の開催

今年度は、地方開催第2回目として愛知県名古屋市で開催する。

主催：日本コンクリート診断士会

共催：東海コンクリート診断士会

日時：2017年11月17日 13:00～17:00

場所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）901号

(2) 第1回保有技術発表会の開催

主催：日本コンクリート診断士会

日時：2017年11月17日 10:00～12:00（Max：20分×6件＝120分）

場所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）901号

(1)の業務体験発表会とは別に、企業・協会等の「技術広告」を目的とした発表とし、同日に開催する。

(3) 講師派遣

地区診断士会等からの研修会・講演会等の講師派遣要請に対して、講師の紹介や、適任者を選定し派遣する。

(4) 受託業務対応

建造物の維持管理等の受託業務（定款第3条（4））への対応は、受託の可否を含めて基本方針を検討する。

要請があった場合にはリスク等を十分考慮し、慎重に対応する。

(5) 関連委員会等へ参加

現在参加している JCI のサステナビリティ委員会に引き続き参加し情報共有と、当会としてできる範囲で支援を行う。

土木研究所構造物メンテナンスセンターのシーザー技術交流会へ参加し、情報の共有化に努める。

2016 年 12 月に参画した「インフラメンテナンス国民会議」(2016 年 11 月 28 日設立)に引き続き参画し、メルマガなどを通して情報の共有化を図る。

(6) 技術情報収集と会員への共有化

会員からの技術情報やトピックス等を募集し、全会員への有用な情報を提供する。

行政、学会、JCI などの主なトピックス、各地区で実施している取組み、新聞記事等の情報を共有化する。

広報部会と協働してメールかわら版の発行を支援する。

(7) コンクリート診断士受験者支援と診断士の資格所有者に対する技術力向上支援等への対応

社会的な期待に応えるべく、診断士受験・診断技術ブラッシュアップ講座などを開催するとともに、各地区での同種講習会の計画に対して、講師推薦・派遣、資料紹介等の支援を行う。

(8) コンクリート診断士技術力向上研修会の開催

2016 年度に引き続き、国交省民間資格登録の業務内容に相応しい、診断業務まで確実にを行うための基礎知識の習得を目的として、「コンクリート構造」および橋梁以外の構造(トンネル)についての研修を実施する。

開催は、地区会が行っている技術研修の一部として取り入れていただくことにする。講師およびテキストは地区に一任するが、診断士 2016 年度試験問題等の過去問題等の利用が考えられる。

なお、適当な講師がない場合は、(3)に示したように、日本コンクリート診断士会からの派遣を検討する。

1.5 広報部会

(1) メールかわら版の発行

- ・ 個人・法人会員へ直接メール送信して、関連情報の共有化を図るメールかわら版を、技術部会と協働して発行する。
- ・ 本年度は 4 回発行を予定している。

(2) ホームページの充実

- ・ 地区診断士会活動紹介、技術情報、催し物情報、特に地区診断士会からの情報提供による情報等を掲載する。

(3) 関連官公庁等への PR

- ・ 国土交通省、都道府県、高速道路各社、土木研究所等へ当会の紹介と診断士制度活用について PR する。
- ・ 以上、広報部会内で具体的な活動計画を作成し実行する。

(4) 関連催し物の後援

- ・ JCI、関連団体等で実施する本会の目的に合致する催し物を積極的に後援し、認知度向上と関連団体との連携強化を図る。

1.6 会員部会

(1) 地区診断士会の入会を促進する。

(2) 空白地区の診断士会設立促進・支援

- ・ 関西，東北，四国，九州地区の診断士会設立のために引き続き支援活動をする。
- ・ 会員部会が中心となり，企画・広報部会と連携して具体的な計画を検討し実行する。

(3) 個人会員，法人会員増に対する活動

- ・ 診断士更新講習会等のチャンスを活用して入会への PR を実施する。
- ・ コンクリート診断，補修・補強業務に関係の深い企業に対し，積極的に法人会員へ入会への PR を随時実施し，法人会員の増加を図る。
- ・ 地区診断士会の法人（賛助）会員の，JCD の法人会員への入会を促進する。

1.7 事務局

(1) 会長，副会長，理事間，各部会間，地区診断士会間の連絡調整

会長，副会長，各理事，各部会活動および各地区診断士会活動・連携強化の支援を行う。

(2) 会員管理の充実

- ・ 会員名簿等の会員情報の更新，会員証発行，地区診断士会との調整等確実かつ円滑に実施する。
- ・ 新規入会者に対して 6 月，10 月の 2 回にまとめて会員証を発行する。
- ・ 個人会員証の裏に行動規範要約を印刷し，これを携帯することにより，会員の倫理意識の向上を図る。
- ・ 会員名簿等の個人情報を今まで以上に厳格管理し，漏洩が絶対ない方法を再検討する。

(3) 事務局業務の効率化，簡素化

- ・ 予算管理，確定申告，ホームページ更新等の年間事務局業務を整理し，効率化と経費節減に努力する。

(4) 部会・幹事会活動の支援

- ・ 各部会・幹事会活動が円滑に推進できるように支援する。
- ・ 本年度もメールかわら版の発行を支援する。

(5) その他業務

- ・ 当会の目的を達成するための各種業務を実施する。

以上

2. 2017年度収支計画（案）

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の収支計画(案)を表-2に示す。

表-2 2017年度の収支計画（案）

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	17年度予算	16年度実績	備考	
収入		前年度繰り越し		1	式	1,340,940	1,340,940		1,340,940	1,278,004		
	1.1	会費	法人会費	SA	0	社	100,000	0	2,765,000	2,641,600		
				A	14	社	50,000	700,000		650,000		
				B	11	社	30,000	330,000		300,000		
				C	51	社	10,000	510,000		480,000		
			個人会費	地区の会	1580	人	800	1,264,000		1,236,800		下記の法人分差引要
				法人分	-50	人	2,200	-110,000		-90,200		法人登録分41名分
				個人分	7	人	3,000	21,000		30,000		
			18年度分	個人分		式				12,000		個人年会費前受金
			入会金	法人分	5	社	10,000	50,000		20,000		
				個人分	0	人	3,000	0		3,000		
	2.1	雑収入	受託業務		1	式	0	0	600,000	837,400		
			受験講座講習会	17年度前受金	1	式	0					
	2.2		受験講座講習会		1	式	250,000	250,000		309,000		17.5開催予定
	2.3		直前講座講習会		1	式		0		152,200		17年度は開催予定なし
	2.4		講師派遣等		1	式	350,000	350,000		376,200		静岡、長野講習会分
		雑収入2							457,500	381,031		
	2.5		業務発表会参加費		1	式	300,000	300,000		118,000		2000円*130名+4000円*10名
	2.6		講習会28年度分	18年度分前受金	1	式	0	0		0		前受金
	2.7		交流会参加費		1	式	157,500	157,500		253,500		総会および業務発表会後
	2.8		その他		1	式	0	0		9,450		会員証印刷費
	2.9		受取利息		1	式	0	0		81		
									計	5,163,440	5,138,035	
	支出	4	運営費	事務費						1,887,000	1,624,472	
		4.1.1		事務局人件費	12	式	100,000	1,200,000	1,061,970			
		4.1.2		事務所経費	12	月	30,000	360,000	360,000			
		4.1.4		資料作成費等	1	式	10,000	10,000				
		4.1.5		事務用品費	12	式	2,000	24,000	9,043			
4.1.6			HP維持管理費	12	月	5,000	60,000	60,000				
4.1.7			通信費	12	式	6,000	72,000	49,033			電話代も含む。TCD負担分補正済	
4.1.8			荷造り送料	1	式	5,000	5,000	1,188			宅急便他	
4.1.9			会員証作成費	150	枚	20	3,000				定期発行は5年に1回	
4.1.10			振込手数料他	1	式	3,000	3,000	3,158				
4.1.11			租税公課	1	式	0	0	10,000			印紙代(定款更新用)	
4.1.12			その他	1	式	150,000	150,000	70,080			ノートパソコン、ソフト他	
4.2			総会費						169,000	194,138		
4.2.1			総会講師費	1	式	35,000	35,000	35,000				
4.2.2			資料印刷費	80	部	500	40,000	38,718				
4.2.3			椅子他費用	1	式	19,000	19,000	23,220				
			その他	1	式	75,000	75,000	97,200			総会後交流会分:3500*20人他	
4.3			行事費						300,000	250,478		
4.3.1			業務発表会	1	式	300,000	300,000	86,478			資料印刷費、会場費他	
4.3.2			セミナー費	1	式	0	0	0			各地区と共催し、地区で負担	
4.3.3			見学会費	1	式	0	0	0			各地区と共催し、地区で負担	
4.3.4			交流会費	1	式	0	0	0	164,000		交流会は東海主催とする	
4.4			宣伝広告費						50,000	201,098		
4.4.1			HP改造費							146,880		
4.4.2			パンフレット改訂費							54,218		
4.5			活動費						255,000	129,473		
4.5.1			理事会他	1	式	70,000	70,000	65,743			部会長会議関係含む	
4.5.2			理事会資料他	1	式	5,000	5,000	4,940				
4.5.3			部会活動費	6	部会	30,000	180,000	58,790				
4.6			役員活動交通費						494,000	468,850		
4.6.1			事務局交通費	12	月	12,000	144,000	139,230			委員会参加交通費を含む。	
4.6.2			役員活動交通費	1	式	350,000	350,000	329,620			部会長会議、幹事交通費他。	
4.7			受託・講習会関係						560,000	808,688		
4.7.1			外注費	1	式	0	0					
4.7.2			受験講座講習会	1	式	240,000	240,000	315,600				
4.7.3			直前講座講習会	1	式	0	0	0		147,488		
4.7.4			講師派遣	1	式	320,000	320,000	345,600			静岡、長野派遣	
4.8			法人税等						83,500	107,900		
4.8.1			法人所得税	1	式	11,400	11,400	25,500			27年度分に対して課税	
4.8.2			法人地方税	1	式	400	400	1,100			7400→1100に変更9/26、差額が還付	
4.8.3		法人都民税	1	式	20,300	20,300	20,800					
4.8.4		事業税	1	式	400	400	8,100					
4.8.5		法人市民税	1	式	51,000	51,000	52,400					
4.9		預り金					0					
5		支出小計						3,798,500	3,785,095			
6		予備費				1,364,940	1,364,940	1,364,940				
7		合計					5,163,440	5,163,440	5,138,035			
8		収支差額							1,352,940		3/31現在の現金+預金残高	
9		次年度繰越金							1,340,940		繰越金は前受金を差引いた金額	

第3号議案 細則の改訂

項目	改訂前	改訂後
第1章 第2条	<p>(会員の資格)</p> <p>第2条 会員の資格は、理事会の承認を得た月の初日から有効とする。<u>ただし、地区の会を通じて入会する場合は、地区の会からの会員名簿が事務局に提出された日をもって会員資格を有効とする。</u></p> <p>2 入会の資格を得た会員は、以下の入会金を納付する。ただし、地区の会を通じて入会する場合には入会金は免除する。</p> <p>(1) 正会員 3,000円 (以下、変更なし)</p>	<p>(会員の資格)</p> <p>第2条 会員の資格は、理事会の承認を得た月の初日から有効とする。ただし、地区の会を通じて入会する場合は、地区の会からの会員名簿が事務局に提出された日をもって、<u>および直接本会に入会する場合は事務局の資格確認により会員資格を有効とする。</u></p> <p>2 入会の資格を得た会員は、以下の入会金を納付する。ただし、地区の会を通じて入会する場合には入会金は免除する。</p> <p>(1) 正会員 3,000円 (以下、変更なし)</p>
第3章 第8条	<p>第8条 本会の活動を効果的に運営するために、理事会の決議により部会を設置することができる。</p> <p>2 部会は企画部会、<u>総務部会</u>、技術部会、広報部会、会員部会とする。</p> <p>3 部会は、部会長および副部会長ならびに部員をもって構成する。</p>	<p>第8条 本会の活動を効果的に運営するために、理事会の決議により部会を設置することができる。</p> <p>2 部会は企画部会、<u>総務部会</u>、<u>財務部会</u>、技術部会、広報部会、会員部会とする。</p> <p>3 部会は、部会長および副部会長ならびに部員をもって構成する。</p>

注) 第3章第8条は、理事会の承認事項であり、2017年度第1回理事会で承認されました。

別紙1

理事会活動実績（メールによる者の日付は発信日）

- 第 16-01 回 H28.04.07 : ・熊本県コンクリート診断士会講習会の後援について⇒承認
- 第 16-02 回 H28.04.07 : ・細則変更について⇒承認
- 第 16-03 回 H28.04.13 : ・コンクリート診断士受験直前講座開催について⇒承認
- 第 16-04 回 H28.06.03 : ・日本構造物維持再生技術振興支援機構の当会法人会員 C へ入会について
⇒承認 その後入会申込者より取消申請あり
- 第 16-05 回 H28.05.24 : ・総会直前会議（総会審議・報告事項確認等）
- 第 16-06 回 H28.06.03 : ・熊本県コンクリート診断士会の当会へ入会について⇒承認
- 第 16-07 回 H28.06.10 : ・第7回定時社員総会，討論会記録について⇒承認
- 第 16-08 回 H28.06.13 : ・高知県診断士会より氏家 勲教授の学会会員について⇒承認
- 第 16-09 回 H28.07.01 : ・JCI サステナビリティ委員会「コンクリートの環境側面に関する
講習会」への後援について⇒承認
- 第 16-10 回 H28.07.22 : ・JCI サステナビリティシンポジウムⅢ—耐震設計における多軸思考—への
後援について⇒承認
- 第 16-11 回 H28.08.03 : ・熊本県コンクリート診断士会講習会への後援について⇒承認
- 第 16-12 回 H28.08.22 : ・日本エルガード協会講演会後援について⇒承認
- 第 16-13 回 H28.08.26 : ・直接個人入会申し込みについて⇒承認
- 第 16-14 回 H28.08.30 : ・コンクリートメンテナンス協会「補修補強に関するフォーラム」後援に
ついて ⇒承認
- 第 16-15 回 H28.11.01 : ・新建新聞社の法人会員 C 入会について⇒承認
- 第 16-16 回 H28.12.09 : ・国交省インフラメンテナンス国民会議へ参加について⇒承認
- 第 16-17 回 H28.12.10 : ・JCI サステナビリティ委員会「コンクリートに環境側面に関する講習
会」後援について⇒承認（報告のみ）
- 第 16-18 回 H28.12.11 : ・JCI サステナビリティシンポジウム「サステナビリティフォーラム
各団体の創造的挑戦」後援について⇒承認（報告のみ）
- 第 16-19 回 H29.01.30 : ・コンクリートメンテナンス協会の法人 C 入会について⇒承認
- 第 16-20 回 H29.01.30 : ・コンクリートメンテナンス協会フォーラム 2017 の後援について⇒承認
- 第 16-21 回 H29.03.10 : ・コンクリート診断士受験直前対策講習会（熊本）後援について⇒承認（報
告）
- 第 16-22 回 H29.03.17 : ・コンクリート診断士受験対策講座開催について⇒承認

別紙 2

幹事会活動実績

- 第 16-1 回 平成 28 年 7 月 23 日（土）16：00～18：00 事務局にて
- ・ 業務体験発表会について
 - ・ 地区診断士会の新規設立状況について
 - ・ ホームページについて
 - ・ JCD パンフレットの修正について
 - ・ かわら版について
- 第 16-2 回 平成 28 年 12 月 3 日（土）16：00～17：00 事務局にて
- ・ 業務体験発表会(11 月 25 日)について。
 - ・ 空白地区診断士会の設立・入会の動きについて。
 - ・ インフラメンテナンス国民会議について
 - ・ JCD パンフレットの修正について
 - ・ 細則等の変更検討について
 - ・ (仮称)「JCD 調査・診断・補修技術発表会」の提案について
 - ・ メールかわら版（第 9 版）について
 - ・ その他：JCI との意見交換会の実施について
- 第 16-3 回 平成 29 年 3 月 25 日（土）16：40～18：00 事務局にて
- ・ 第 10 号メールかわら版について。
 - ・ 第 4 回業務体験発表会・見学会について。
 - ・ 部会長会議について
 - ・ インフラメンテナンス会議の対応
 - ・ その他

報告 (1) 会員数等報告

個人会員数 (2017. 4. 1 現在)

No	名 称	学術	正 (法)	賛 (法)	正	賛助	合計	16.4	入退会 増減	増減
1	福井県コンクリート診断士会	0			119	9	128	116	0/8/4	12
2	鳥取県コンクリート診断士会	2			46	0	48	44	0/4/0	4
3	島根県コンクリート診断士会	1			86	0	87	78	0/9/0	9
4	東京コンクリート診断士会	3	22	6	177	4	212	211	0/0/1	1
5	石川県コンクリート診断士会	0			94	10	104	80	0/22/2	24
6	NPO 大分県コンクリート診断士会	1	1	0	70	0	72	72	0/0/0	0
7	青森県コンクリート診断士会	2	1	0	50	0	53	51	0/2/0	2
8	静岡コンクリート診断士会	0			73	0	73	68	0/5/0	5
9	京滋コンクリート診断士会	0	2	0	17	1	20	15	0/5/0	5
10	高知県コンクリート診断士会	3			43	0	46	36	2/8/0	10
11	新潟県コンクリート診断士会	2			116	7	125	121	0/3/1	4
12	長野県コンクリート診断士会	3	2	1	56	12	74	68	0/7/-1	6
13	北海道コンクリート診断士会	0	4	1	113	4	122	129	0/-5/-2	-7
14	東海コンクリート診断士会	1	0	2	76	24	103	98	0/4/1	5
15	広島県コンクリート診断士会	2			89	0	91	80	0/11/0	11
16	宮崎県コンクリート診断士会	1			33	60	94	95	0/0/-1	-1
17	(一社)福岡県コンクリート主任技士・ 診断士会	2			32	2	36	47	0/-11/0	-11
18	富山県コンクリート診断士会	0			65	0	65	64	0/1/0	1
19	宮城県コンクリート診断士会	0			12	0	12	11	0/1/0	1
20	熊本県コンクリート診断士会	2			42	0	44	-	2/42/0	44
21	直接入会会員		1		6	1	8	10	0/-2/0	-2
合計		25	33	10	1415	134	1617	1494		123

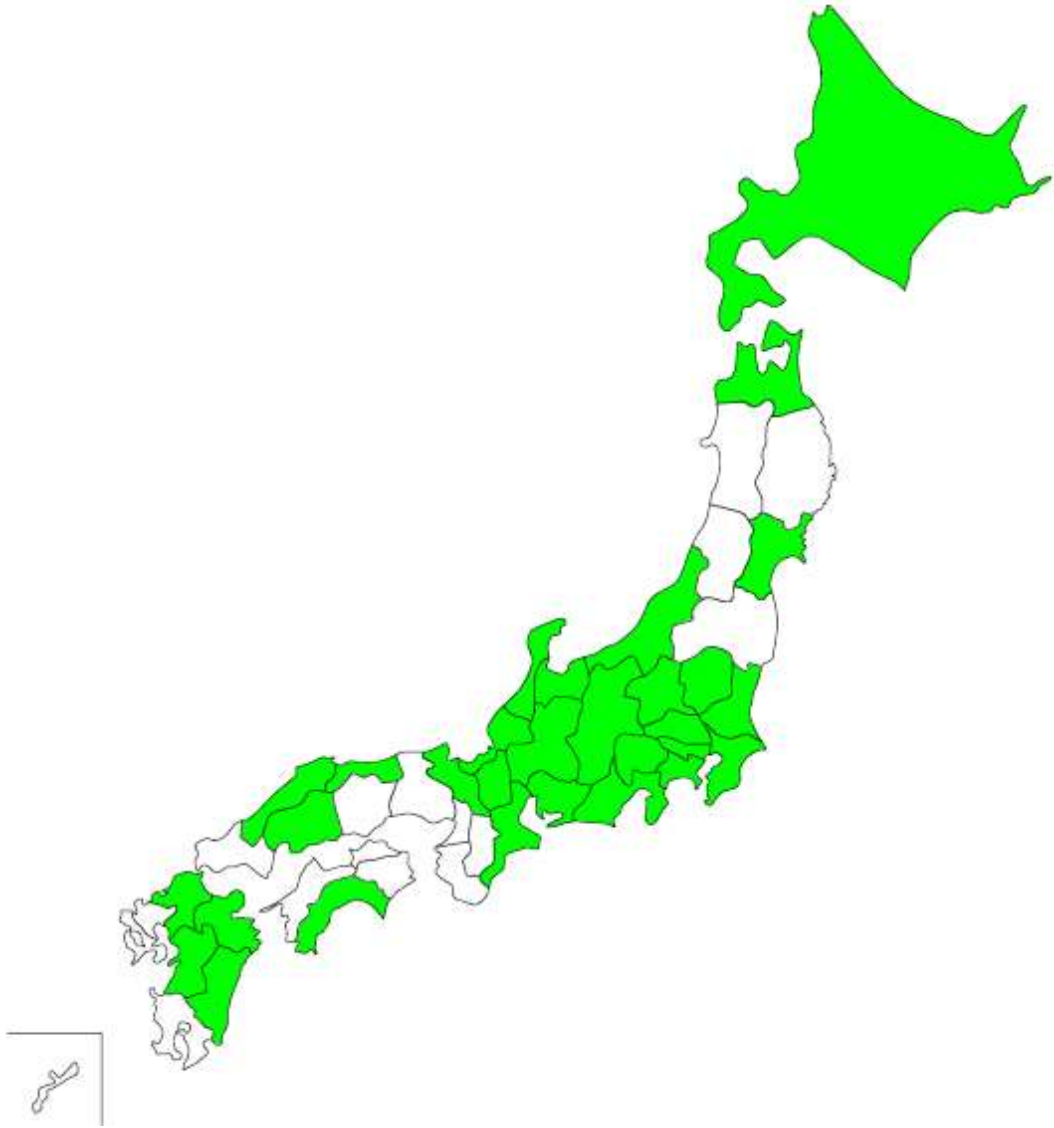
注) 入退会増減の「0/0/0」は、「学術会員/正会員/賛助会員」の増減数である。

地区の会からの登録会員数： 1542 名(=1415+134-7)

学術・正会員数： 1473 名(=25+33+1415)

法人会員数 (2017. 5. 10 現在)

No.	法人会員 R	会員数	法人枠登録個人会員	
			正会員	賛助
1	ランク SA	0	-	-
2	ランク A	14	14	4
3	ランク B	9	7	2
4	ランク C	49	12	4
	合計	72	33	10



JCD に加盟している地区診断士会

報告 (2) 参加委員会活動報告

1. 28年度サステナビリティ委員会・サステナビリティフォーラム活動報告

28年度のサステナビリティフォーラムの活動の概要（委員会開催月日+主な議題他）を以下に示す。

(1) 第22回サステナビリティフォーラム委員会 2016年6月3日

議題を下記に示す。

- ①前回議事録（案）の確認
- ②シンポジウムⅢについて
- ③JRへのヒアリング
- ④国土交通省・総合研究開発プロジェクトについて
- ⑤サステナビリティフォーラムのメンバーについて
- ⑥セメント産業における省エネ製造プロセスの普及拡大方策に関する調査報告書について
- ⑦コンクリート工学への連載について

(2) 第23回サステナビリティフォーラム委員会 2016年8月3日

議題を下記に示す。今回のサステナビリティフォーラムは建設会社の専門家との意見交換である。

- ①前回議事録（案）の確認
- ②シンポジウムⅢなどについて
- ③サステナビリティフォーラムおよび参画団体の活動について

- ✓ コンクリートサステナビリティ宣言（堺議長）
- ✓ 鉄鋼スラグ協会（當房委員）
- ✓ 全国コンクリート製品協会（西本委員）
- ✓ 日本コンクリート診断士会（木村委員）
- ✓ セメント協会（高橋茂委員）
- ✓ 日本鉱業協会（永井委員）
- ✓ 日本建設業連合会（川端委員）
- ✓ 骨材資源工学会（山崎委員）
- ✓ フライアッシュ協会（高橋守男委員）
- ✓ コンクリート用化学混和剤協会（瀧澤委員）

(3) 第24回サステナビリティフォーラム委員会 2016年10月31日

議題を下記に示す。

- ①前回議事録確認
- ②シンポジウムⅣについて
 - ✓ 日本コンクリート診断士会（資料・フォーラム 24-3, 木村委員）
 - ✓ 骨材資源工学会（資料・フォーラム 24-4, 山崎委員）
 - ✓ セメント協会（資料・フォーラム 24-5, 高橋茂委員）
 - ✓ コンクリート用化学混和剤協会（資料・フォーラム 24-6, 瀧澤委員）
 - ✓ 日本建設業連合会（資料・フォーラム 24-7, 川端委員）
 - ✓ フライアッシュ協会（高橋守男委員）
 - ✓ 全国コンクリート製品協会（資料・フォーラム 24-8, 西本委員）
- ③サステナビリティ宣言に対する報告書について

④サステナビリティ委員会の今後の展望について

(4) 第25回サステナビリティフォーラム委員会 2016年12月20日

議題を下記に示す。

①前回議事録確認

②情報提供

- ✓ Sustainability & Resilience (資料・フォーラム 25-2, 堺議長)
- ✓ セメント新聞 (資料・フォーラム 25-3, 堺議長)
- ✓ JIS Q 13315-1 & 2 (資料・フォーラム 25-4, 堺議長)

③コンクリートサステナビリティフォーラム報告書

各機関におけるコンクリートサステナビリティへの取り組みについて紹介がなされ、議論がなされた。

- ✓ セメント協会 (資料・フォーラム 25-5, 高橋茂委員)
- ✓ 日本建設業連合会 (資料・フォーラム 25-6, 川端委員)
- ✓ コンクリート用化学混和剤協会 (資料・フォーラム 25-7, 瀧澤委員)
- ✓ フライアッシュ協会 (資料・フォーラム 25-8, 高橋守男委員)
- ✓ コンクリート製品協会 (資料・フォーラム 25-9, 西本委員)

(5) 第26回サステナビリティフォーラム委員会 2017年2月27日

議題を下記に示す。

①前回議事録(案)の確認

②情報提供

- ✓ 国交省・総合政策局環境政策課との意見交換会 (資料・フォーラム 26-2, 堺議長)
- ✓ 現在のインフラストック維持管理に関する動向 (資料・フォーラム 26-3, 木村委員)
- ✓ 日建連による「選択的」低炭素型コンクリート利用促進 (資料・フォーラム 26-4, 川端委員)
- ✓ サステナブルコンクリート製造への化学混和剤の役割と課題 (資料・フォーラム 26-5, 瀧澤委員)
- ✓ 非鉄スラグの建設資材用途への利用拡大活動による環境負荷低減 (資料・フォーラム 26-6, 田中委員)
- ✓ コンクリート製品による環境貢献と最新技術 (資料・フォーラム 26-7, 西本委員)
- ✓ セメントは持続可能社会構築のコア材料 (資料・フォーラム 26-8-1, 資料・フォーラム 26-8-2, 高橋委員)

③フォーラムシンポジウム

3月15日のシンポジウムは、各業界から10名以上の参加となるよう、各委員(特に、セメント業界および建設業界)は、関係者に参加を呼びかけることとする。

2017年秋のシンポジウムは、JIS Q 13315-2に基づく試算結果を踏まえた議論を主な内容とし、2018年初旬のシンポジウムは報告書改訂版の報告を主な内容とする。

(6) シンポジウム関係

シンポジウムは、下記の2回開催された。

①コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムⅢ —耐震設計における多軸思考—

開催日：2016年9月16日(金) 13:00~17:00

開催場所：東京大学・浅野キャンパス・武田ホール

②コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムⅣーサステナビリティフォーラム各団体の創造的挑戦ー

開催日：2017年3月15日（水）13:00～17:00

開催場所：東京大学・福武ホール

なお、詳細はHPを参照してください。

2. インフラメンテナンス国民会議報告

平成29年度 インフラメンテナンス国民会議 事業計画書（抜粋）

1. 運営の基本的な考え方

我が国のインフラは、高度経済成長期などに集中的に整備され、短期間による高い経済・生活水準の実現に貢献してきた。しかし、我が国のインフラは老朽化が大きく進行しており、人口減少や地域経済縮小がさらに進んでインフラサービスの維持が困難となると、我が国や地域の経済や生活に大きく影響することが懸念される。すなわち、地域の今後の展開はインフラメンテナンスの成否が鍵を握っていると言っても言い過ぎではない。よって、インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制を確保し、インフラメンテナンスに社会全体で取り組むパラダイムへの転換を図ることは喫緊の課題である。

インフラメンテナンス国民会議（以下、「国民会議」という。）は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的として、平成28年11月28日に設立された。具体的には、インフラ老朽化の課題を社会全体で解決する新たなモデルを実現するため、施設管理者や建設業のほか異業種産業、市民、学術研究機関等の産学官民のあらゆる主体の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして運営していく。

設立時に199者だった会員も492者に増え（平成29年3月21日現在）、会員または社会から国民会議に寄せられる期待も高まっており、平成29年は新たに会員を集めて本格的に事業を実施する初年度を迎える。

本事業計画書は、インフラメンテナンス国民会議実施要領に基づき定める事業計画であり、また、国民会議が社会に貢献していくために会員が共有すべきビジョンや中期展開などをまとめており、これに基づき初年度の国民会議を運営していく。

（1）国民会議の目指すビジョン

会員は、以下の国民会議が目指すビジョンを共有しながら、その実現に向け、インフラメンテナンス国民会議実施要領第三条が定める事業内容を一丸となり取り組む。ビジョンは下記のとおりである。

- ・産学官民が知恵を出し合い、オープンイノベーションによってインフラ老朽化の課題を解決し、少子高齢・人口減少社会におけるより豊かな未来・まちづくりに貢献する。
- ・持続的にインフラ老朽化の課題の解決にあたるため、メンテナンス産業の魅力を高め、その裾野の拡がりを目指す。

（2）中期的な展開

国民会議が目指すビジョンの実現に向けて、設立後から平成32年からの自立的な活動に至るまでの以下の中期的な展開を共有し、運営していく。年次別の中期的な展開は下記のとおりである。

H28年度：国民会議の設立、5フォーラムの設立

H29年度（本年度）：既存5フォーラム活動の加速、新規フォーラムの設立、相互連携、成果の発現

H30年度：フォーラム活動の充実と相互連携加速、成果の発現

H31 年度：国民会議活動の充実，成果の加速度的発現

H32 年度：国民会議自立的活動の実現

(活動の方向性とその中期的な目標)

運営体制：設立時に計画された実行委員会，部会やフォーラムの活動を軌道に乗せるとともに，国民会議の活動に対する社会や会員のニーズを把握し，国民会議に期待される役割を踏まえた新たな活動を企画，運営する。

革新的技術の発掘と社会実装：インフラメンテナンス革命をもたらす革新的技術について，社会実装や現場試行のきっかけを生み出す，シーズ側とニーズ側との情報交換や人材交流を全国的に促進する。また，我が国のインフラメンテナンスの海外への市場展開を促進するため，海外市場に展開する具体的な案件を形成する。

企業等の連携の促進：インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションをさらに加速するための会員内外の企業等の連携のきっかけとなる取組を進める。

地方自治体への支援：地方自治体が平成32年までに行う個別施設計画の策定，実施を支援するため，会員自治体の抱える課題や国民会議における解決の到達点を明確にし，その解決に必要となるフォーラム活動を企画，実施していく。また，包括的民間委託や技術者派遣等の自治体支援方策について，包括的民間委託の事例の横展開や技術者派遣の制度化等の取組を官民連携して進め，良質で健全なサービスおよび市場を形成する。

インフラメンテナンスの理念の普及：インフラメンテナンスおよび国民会議の理念を社会に徐々に浸透させる。

インフラメンテナンスへの市民参画の推進：インフラメンテナンスへの理解や，市民参画の有り様についての社会の共通認識を徐々に形成するとともに，新たに市民参画に実践するモデル地域を発掘し，実現する。

(3) 平成29年度における活動の方針

国民会議の活動の中心をなすフォーラムについては，これまでに設立されたフォーラム（自治体支援，革新的技術，技術者育成，市民参画，海外市場展開）の活動を本格化させるとともに，会員の発意による新たな施設分野やテーマ等を扱うフォーラムの設置についても積極的に支援する。

地域単位で課題解決を目指す地方フォーラムについては，これまでに動きのある近畿，中部，北陸における活動を本格化させるとともに，他ブロックにおいても設立の機運を高め，始動に向けた調整を行う。また，地方フォーラムの運営に当たっては，革新的技術フォーラム等の全国的なフォーラムとのテーマ調整や，SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）が設ける地域実装支援チームとの連携を図り，現場におけるインフラメンテナンスの革新や新技術の社会実装に向けた地域レベルにおける効果的な成果を生み出す運営を図る。

また，国民会議の目指す社会のビジョンや国民会議のミッション，中期的な活動の方向性，内容について，有識者委員会を速やかに設置して諮り，提言をとりまとめて今後の国民会議の運営や組織体制，関係省庁による支援等に反映する。

関係省庁によるインフラメンテナンス大賞については第1回の表彰案件が決定するため，関係省庁と連携し，表彰案件等の全国的な普及を図る。また，本国民会議の自立的な運営（事務局等の完全な会員による運営）体制についても検討を行う。

以上

報告(3) 2017年度 理事・監事, 幹事 一覧

理事・監事一覧

区分	役職	氏名	地区会・社名	備考
理事	会長	林 静雄	東京	
理事	副会長	小野 定	東京	
理事	副会長	佐藤 嘉昭	大分	
理事	企画部会長	石川 裕夏	福井	
理事	企画副部会長	岡崎 勝信	宮崎	
理事	総務部会長	竹内 祥一	東海	総会及び定款・細則他を担当
理事	総務副部会長	大和 竹史	福岡	
理事	財務部会長	井田 豊	島根	
理事	技術部会長	奥村 智洋	鳥取	
理事	技術副部会長	奥田 由法	石川	
理事	技術副部会長	米倉 亜州夫	広島	
理事	広報部会長	名倉 昭三	静岡	
理事	広報副部会長	日堂 俊之	長野	
理事	広報副部会長	岸川 英樹	京滋	
理事	会員部会長	原田 隆敏	高知	
理事	会員副部会長	奈良 裕	青森	
理事	会員副部会長	細谷 多慶	法人(ランデス)	
監事	—	田畑 雅幸	北海道	
監事	—	本田 明	新潟	
理事	事務局長	田澤雄二郎	東京	
	部会員	森 直生	富山	
	部会員	武田三弘	宮城	
	部会員	勇 秀忠	熊本	

幹事 一覧

No.	氏 名	JCD 担当部会	所 属	所属での役職
1	小野 定	JCD 副会長	(株)シーアンドアールコンサルタント	TCD 会長
2	田澤 雄二郎	JCD 事務局長	JCD 理事	TCD 副会長
3	峰松 敏和	企画部会, 技術部会	(有)テクノミネット	TCD 技術部会長
4	重松 和男	企画部会	TCD	TCD 監査役
5	小林 剛	技術部会	(株)第一テクノコンサルツ	TCD 監査役
6	磯川 省三	技術部会	JCD	TCD 技術副部会長
7	篠川 俊夫	広報部会	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	TCD 広報部会長
8	降矢 良男	広報部会	(株)日工技研	TCD 広報副部会長
9	天野 智雄	広報部会	(株)フタバコーケン	静岡診断士会幹事
10	星野 富夫	会員部会	(株)土木管理総合試験所	TCD 会員部会長
11	仲田 昌弘	総務部会	新東産業(株)	TCD 財務部会長
12	木村 克彦	総務部会, 事務局	木村技術士事務所	TCD 企画部会長
13	大野 一昭	事務局	日本コンクリート技術 (株)	TCD 事務局長
14	毎田 敏郎	事務局	JCD	TCD 事務局 TCD 企画副部会長

以 上